

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第 24 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 56 年 4 月 1 日
至 昭和 57 年 3 月 31 日
自 昭和 57 年 4 月 1 日
至 昭和 58 年 3 月 31 日

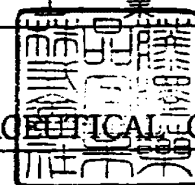
大 蔵 大 臣 殿

昭和 58 年 6 月 30 日提出

会 社 名 藤 沢 薬 品 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 FUJISAWA PHARMACEUTICAL COMPANY LIMITED

代表者の役職氏名 取締役社長 藤 澤 友 吉 郎



本店の所在の場所 大阪市東区道修町 4 丁目 3 番地 電話番号 大阪 (2 0 2) 1 1 4 1 (大代表)

連 絡 者 経 理 部 長 飯 田 道 夫

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町 2 丁目 7 番地 電話番号 東京 (2 7 9) 0 8 7 1 (大代表)

連 絡 者 東 京 支 社 野 村 滋
総 務 部 長

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前期(自昭和56年4月1日至昭和57年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当期(自昭和57年4月1日至昭和58年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

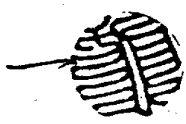
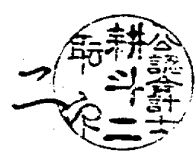
また、本連結財務諸表に掲載される科目、その他の事項の金額については、前期は百万円未満の端数を四捨五入して表示しておりましたが、当期は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 証券取引法第193条の2に基づき、昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表について、ナニワ監査法人及び公認会計士耕斗二氏の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

藤沢薬品工業株式会社

取締役社長 藤 澤 友 吉 郎 殿

作成日 昭和 58 年 6 月 29 日
事務所所在地 大阪市西区西本町 1 丁目 2 番 8 号
第 5 富士ビル新館
名 称 ナニワ監査法人
代表社員 公認会計士 耕 有 
関与社員
事務所所在地 大阪市東区谷町 1 丁目 4 番地
事務所名 公認会計士耕斗二事務所
公認会計士 耕 斗 二 

当監査法人と私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている藤沢薬品工業株式会社の昭和 57 年 4 月 1 日から昭和 58 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人と私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人と私は、上記の連結財務諸表が、藤沢薬品工業株式会社及び連結子会社の昭和 58 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員及び私との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

会計年度		昭和57年3月31日		会計年度		昭和58年3月31日	
科 目		金 額	構 成 比	科 目		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%	(資 産 の 部)			%
I 流 動 資 産				I 流 動 資 産			
現金及び預金		17,013		現金及び預金		11,998	
受取手形及び売掛金(*1)		60,829		受取手形及び売掛金(*1)		68,873	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(*2)		3,651		非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		5,075	
有 価 証 券		17,792		有 価 証 券		7,850	
棚 卸 資 産		24,814		棚 卸 資 産		25,721	
その他の流動資産		1,892		その他の流動資産		1,966	
非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産(*4)		1,653		非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産		4,098	
流動資産合計		127,644		流動資産合計		125,584	
貸倒引当金		△ 880		貸倒引当金		△ 966	
差引流動資産合計		126,764	64.5	差引流動資産合計		124,618	52.3
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
1. 有形固定資産 (*3)				1. 有形固定資産 (*2)			
建物及び構築物		15,417		建物及び構築物		16,860	
機械及び装置		7,750		機械及び装置		7,488	
土 地		5,819		土 地		7,005	
建設仮勘定		2,668		建設仮勘定		1,814	
その他の有形固定資産		2,694		その他の有形固定資産		2,911	
有形固定資産合計		34,348		有形固定資産合計		36,080	
2. 無形固定資産				2. 無形固定資産			
その他の無形固定資産		153		その他の無形固定資産		159	
無形固定資産合計		153		無形固定資産合計		159	
3. 投資その他の資産				3. 投資その他の資産			
投資有価証券		27,796		投資有価証券		66,265	
非連結子会社及び 関連会社株式		1,695		非連結子会社及び 関連会社株式		2,371	
長期貸付金		3,477		非連結子会社及び 関連会社出資金		3,995	
非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		352		長期貸付金		1,583	
その他の投資その他の資産		1,887		非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		349	
投資その他の資産合計		35,207		その他の投資その他の資産		2,796	
貸倒引当金		△ 43		投資その他の資産合計		77,361	
差引投資その他の資産合計		35,164		貸倒引当金		△ 20	
固定資産合計		69,665	35.5	差引投資その他の資産合計		77,341	
				固定資産合計		113,581	47.7
資 産 合 計		196,429	100	資 産 合 計		238,199	100

(単位: 百万円)

会計年度		昭和57年3月31日		会計年度		昭和58年3月31日	
科 目		金 額	構成比	科 目		金 額	構成比
(負 債 の 部)			%	(負 債 の 部)			%
I 流 動 負 債				I 流 動 負 債			
支払手形及び買掛金		19,269		支払手形及び買掛金		19,055	
非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		6,032		非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		16,428	
短 期 借 入 金		4,158		短 期 借 入 金		4,316	
負 債 性 引 当 金				引 当 金			
賞 与 引 当 金	5,107			賞 与 引 当 金	5,565		
売 上 割 戻 引 当 金	1,592			売 上 割 戻 引 当 金	1,999		
販 売 促 進 引 当 金	2,689			販 売 促 進 引 当 金	2,817		
返 品 調 整 引 当 金	412			返 品 調 整 引 当 金	500		
事 業 税 引 当 金	2,784	12,584		事 業 税 引 当 金	3,087	13,971	
法 人 税 等 引 当 金		9,992		法 人 税 等 引 当 金		10,642	
そ の 他 の 流 動 負 債		13,611		そ の 他 の 流 動 負 債		10,022	
流 動 負 債 合 計		65,646	33.4	流 動 負 債 合 計		74,436	31.3
II 固 定 負 債				II 固 定 負 債			
転 換 社 債		7,685		転 換 社 債		17,260	
負 債 性 引 当 金				引 当 金			
退 職 給 与 引 当 金	15,909	15,909		退 職 給 与 引 当 金	17,082		
そ の 他 の 固 定 負 債		43		科学博覧会出展引当金	7	17,089	
固 定 負 債 合 計		23,637	12.0	そ の 他 の 固 定 負 債		44	
III 特 定 引 当 金				固 定 負 債 合 計		34,394	14.4
価 格 変 動 準 備 金		285					
特 別 償 却 準 備 金		359					
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		17					
特 定 引 当 金 合 計		661	0.4				
IV 少 数 株 主 持 分		236	0.1	III 少 数 株 主 持 分		271	0.1
負 債 合 計		90,180	45.9	負 債 合 計		109,103	45.8
(資 本 の 部)				(資 本 の 部)			
I 資 本 金		9,580	4.9	I 資 本 金		11,618	4.9
II 資 本 準 備 金		9,958	5.1	II 資 本 準 備 金		19,955	8.4
III 利 益 準 備 金		1,637	0.8	III 利 益 準 備 金		1,784	0.7
IV そ の 他 の 剰 余 金		85,074	43.8	IV そ の 他 の 剰 余 金 (*3)		95,754	40.2
				V 自 己 株 式		△ 11	△ 0.0
資 本 合 計		106,249	54.1	資 本 合 計		129,096	54.2
負 債 ・ 資 本 合 計		196,429	100	負 債 ・ 資 本 合 計		238,199	100

(注)

(昭 和 57 年 3 月 31 日)	(昭 和 58 年 3 月 31 日)
(*1) この外に受取手形割引高 7,060 百万円 受取手形裏書譲渡高 3 百万円 (*2) この外に非連結子会社及び 関連会社受取手形割引高 50 百万円 (*3) 有形固定資産の減価償却引当金 40,167 百万円 (*4) 当期より非連結子会社及び関連会社に対するその他の流動資産を 区分掲記することにした。なお、前期のその他の流動資産には非 連結子会社及び関連会社に対するものが524百万円含まれている。	

2. 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	会 計 年 度 自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日			科 目	会 計 年 度 自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日		
	金 額		百 分 比		金 額		百 分 比
I 売 上 高 (※1)		170,019	100 %	I 売 上 高 (※1)		201,614	100 %
II 売 上 原 価		85,154	50.1	II 売 上 原 価		110,436	54.8
売 上 総 利 益		84,865	49.9	売 上 総 利 益		91,177	45.2
返品調整引当金戻入差額		42	0.0	返品調整引当金繰入差額		88	0.0
差 引 売 上 総 利 益		84,907	49.9	差 引 売 上 総 利 益		91,088	45.2
III 販売費及び一般管理費 (※2)		62,909	37.0	III 販売費及び一般管理費 (※2)		65,058	32.3
営 業 利 益		21,998	12.9	営 業 利 益		26,030	12.9
IV 営 業 外 収 益				IV 営 業 外 収 益			
受 取 利 息	1,078			受 取 利 息	1,438		
有 価 証 券 利 息	2,765			有 価 証 券 利 息	3,970		
受 取 配 当 金	128			受 取 配 当 金	149		
有 価 証 券 売 却 益	379			有 価 証 券 売 却 益	418		
特許権等使用料収益	1,857			特許権等使用料収益	2,440		
その他の営業外収益	640	6,847	4.0	その他の営業外収益	843	9,261	4.6
V 営 業 外 費 用				V 営 業 外 費 用			
支払利息及び割引料	1,005			支払利息及び割引料	1,084		
社 債 利 息	333			社 債 利 息	1,078		
社 債 発 行 費	309			社 債 発 行 費	279		
生産設備除却損	65			新 株 発 行 費	438		
その他の営業外費用	255	1,967	1.1	その他の営業外費用	650	3,530	1.7
経 常 利 益		26,878	15.8	経 常 利 益		31,760	15.8
VI 特 別 利 益				VI 特 別 利 益			
前期損益修正益	176			前期損益修正益 (※3)	223		
固定資産売却益	345	521	0.3	固定資産売却益	165	388	0.2
VII 特 別 損 失				VII 特 別 損 失			
前期損益修正損	38			前期損益修正損	356		
固定資産圧縮損	345	378	0.2	固定資産圧縮損	165		
その他の特別損失				その他の特別損失	76	598	0.3
税金等調整前当期純利益		27,021	15.9	税金等調整前当期純利益		31,550	15.7
VIII 特定引当金取崩額				VIII 特定引当金取崩額			
価格変動準備金取崩額	47			価格変動準備金取崩額	285		
特別償却準備金取崩額	111	158	0.0	特別償却準備金取崩額	111		
海外投資等損失準備金取崩額				海外投資等損失準備金取崩額	0	397	0.1
IX 特定引当金繰入額							
特別償却準備金繰入額	58			税金等調整前当期利益		31,947	15.8
海外投資等損失準備金繰入額	9	67	0.0	法人税及び住民税		19,821	9.8
税金等調整前当期利益		27,112	15.9	少数株主損益 (減算)		38	0.0
法人税及び住民税		17,048	10.0	当 期 利 益		12,088	6.0
少数株主損益 (減算)		42	0.0				
当 期 利 益		10,022	5.9				

(注)

自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日
(*1) 売上高から控除された売上割戻引当金繰入差額 209百万円 販売促進引当金繰入差額 △899百万円 (*2) イ. 販売費と一般管理費のおおよその割合 販 売 費 56% , 一般管理費 44% ロ. 販売費及び一般管理費のうち主たる費目及び金額 減 価 償 却 費 791百万円 販売促進引当金繰入差額 111 賞与引当金繰入額 2,471 退職給与引当金繰入額 1,035 事業税引当金繰入額 4,476 販 売 諸 費 11,862 給 料 手 当 ・ 賞 与 10,828 研 究 開 発 費 14,049	

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日		自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		76,635		85,074
II その他の剰余金増加高				
特別償却準備金			247	
海外投資等損失準備金			17	264
III その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	139		148	
配 当 金	1,394		1,474	
役 員 賞 与	50	1,588	51	1,674
IV 当 期 利 益		10,022		12,088
V その他の剰余金期末残高		85,074		95,754

4. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 1社 藤販㈱ 非連結子会社 13社 藤沢メディカルサブ ライ㈱以下13社 非連結子会社13社の合計の総資産及び売上 高はいずれも連結総資産及び売上高の7% 以下であり全体としても連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていない。	連結子会社 1社 藤販㈱ 非連結子会社 16社 藤沢メディカルサブ ライ㈱以下16社 非連結子会社16社の合計の総資産及び売上 高はいずれも連結総資産及び売上高の5% 以下であり全体としても連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法 に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」 附則2により、非連結子会社13社及び関連 会社15社に対する投資については持分法を 適用せず原価法により評価している。 主要な非連結子会社は藤沢メディカルサブ ライ㈱であり、主要な関連会社は保栄薬工 ㈱である。	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法 に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」 附則2により、非連結子会社16社及び関連 会社16社に対する投資については持分法を 適用せず原価法により評価している。 主要な非連結子会社は藤沢メディカルサブ ライ㈱であり、主要な関連会社は保栄薬工 ㈱である。

項 目	会計年度 自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日
3. 会計処理基準に関する事項		
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法		
製品、仕掛品、包装材料、貯蔵品	総平均法による原価法	同 左
原料	総平均法による低価法	同 左
商 品	(親会社)移動平均法による低価法 (子会社)最終仕入原価法	同 左
取引相場のある有価証券	移動平均法による低価法	同 左
その他の有価証券	移動平均法による原価法	同 左
ロ. 減価償却資産の減価償却方法		
有形固定資産	下記を除いて税法に規定する耐用年数による定率法 (親会社) 機械装置の一部 4年ないし5年 販売宣伝用車輛 3年	同 左
無形固定資産	定額法	同 左
ハ. 引当金の計上基準		
a. 貸倒引当金	売掛金等の債権に対する回収危険に対処して特定の相手先は個別見積による金額を、その他の相手先は税法の規定(法定繰入率)による繰入限度額を計上している。	同 左
b. 賞与引当金	(親会社)支給見込額を計上している。 (子会社)税法(支給対象期間基準)に基づく限度額を計上している。	同 左
c. 売上割戻引当金	(親会社)売掛金の回収に応じて支払う割戻金の支出に備えて、期末売掛金に対する割戻金見込額を経験率により計上している。 (子会社)計上していない。	同 左
d. 販売促進引当金	(親会社)製商品の販売促進に要する補償値引等の費用の支出に備えて、期末現在の特約店在庫の出荷時に支出される見込額を経験率により計上している。 (子会社)計上していない。	同 左
e. 返品調整引当金	(親会社)期末の売上債権を基礎とした税法限度額及び返品に伴い発生する廃棄損及び処理費用見積額を計上している。 (子会社)期末の売上債権を基礎とした税法限度額を計上している。	同 左
f. 事業税引当金	法人事業税及び事業所税の納税に備えて、税法により算定した額を計上している。	同 左
g. 退職給与引当金	(親会社)従業員の退職による支給に備えて計上している。 ① 繰入方法…下記基準に達する迄の金額 ② 取崩方法…退職者の前期末自己都合による要支給額 ③ 残高基準…従業員の退職金の一部について適格退職年金制度を採用しており「期末における自己都合退職に定年退職を加味した要支給額(適格退職年金よりの	(親会社) 同 左

項目 会計年度	自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日
h. 科学博覧会出展引当金 i. 法人税等引当金 二. 外貨建資産・負債の換算基準 外国通貨、短期金銭債権債務 関係会社株式 長期金銭債権債務 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 5. 未実現損益の消去に関する事項 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	支給分を含む)」から「適格退職年金資産の期末見積額」を控除した額 なお、役員分についてはその退職に備えて内規に基づき計上している。 (子会社)前期迄は期末における自己都合退職による要支給額の70%を計上していたが、当期より80%を計上することにした。 この変更による影響額は軽微である。 法人税及び法人住民税の納税に備えて、税法により算定した額を計上している。 決算日の為替相場による円換算額、但し為替予約を締結済のものは当該為替予約レート 取得時の為替相場による円換算額 取得日又は発生時の為替相場による円換算額 親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっている。当該相殺消去に当たり発生した消去差額は僅少であり、当該消去差額の生じた期において償却している。 連結子会社から購入した資産に伴う未実現損益は全額消去し、その額が僅少であるので全額を親会社負担としている。 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用していない。	(子会社)前期は期末における自己都合退職による要支給額の80%を計上していたが、当期より100%を計上することにした。 この変更による影響額は軽微である。 (親会社)国際科学技術博覧会の出展に要する費用の支出に備えて、総出展費用見込額を出展契約締結日から博覧会閉会日までの各事業年度の均等配分により算定した額を計上している。 同 左 同 左 同 左 同 左 同 左 同 左 同 左 同 左

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭和 57 年 3 月 31 日 現在	昭和 58 年 3 月 31 日 現在
	(※1) この外に受取手形割引高 8,590 百万円 (※2) 有形固定資産の減価償却累計額 45,413 百万円 (※3) 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において租税特別措置法の規定により取り崩しを行い、残額 264 百万円 (特別償却準備金 247 百万円、海外投資等損失準備金 17 百万円) は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令 (昭和 57 年大蔵省令第 47 号)」附則第 4 項の規定に基づき、資本の部中、その他の剰余金へ振替えている。

(連結損益計算書関係)

自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日	自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日																						
	(※1) 売上高から控除された売上割戻引当金繰入差額 408 百万円 販売促進引当金繰入差額 59 百万円 (※2) Ⅰ. 販売費及び一般管理費のおおよその割合 <table> <tr> <td>販 売 費</td><td>51 %</td></tr> <tr> <td>管 理 費</td><td>49 %</td></tr> </table> Ⅱ. 販売費及び一般管理費のうち、主たる費用及び金額 <table> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>932 百万円</td></tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入差額</td><td>68</td></tr> <tr> <td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td>2,799</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>943</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>5,241</td></tr> <tr> <td>科学博覧会出展引当金繰入額</td><td>7</td></tr> <tr> <td>販 売 諸 費</td><td>11,277</td></tr> <tr> <td>給 料 ・ 賞 与</td><td>12,015</td></tr> <tr> <td>研 究 開 発 費</td><td>15,624</td></tr> </table> (※3) 藤沢メディカルサプライ株式会社の営業の一部譲受により同社が負担すべき出向社員の過年度分退職金の受入額 204 百万円を含む。	販 売 費	51 %	管 理 費	49 %	減 価 償 却 費	932 百万円	販売促進引当金繰入差額	68	賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,799	退職給与引当金繰入額	943	事業税引当金繰入額	5,241	科学博覧会出展引当金繰入額	7	販 売 諸 費	11,277	給 料 ・ 賞 与	12,015	研 究 開 発 費	15,624
販 売 費	51 %																						
管 理 費	49 %																						
減 価 償 却 費	932 百万円																						
販売促進引当金繰入差額	68																						
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,799																						
退職給与引当金繰入額	943																						
事業税引当金繰入額	5,241																						
科学博覧会出展引当金繰入額	7																						
販 売 諸 費	11,277																						
給 料 ・ 賞 与	12,015																						
研 究 開 発 費	15,624																						

(一株当たりの情報)

自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日	自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日
	1 株当たり純資産額 555 円 82 銭 1 株当たり当期利益金額 56 円 61 銭